

大豆クリスプ提案

高タンパクかつ軽い食感付与

製菓原材料の卸販売等を行う粉由(大阪府藤井寺市、磯村多由代表取締役)は、米国・PGPI(Plant Growth Promoter International)の「ソイプロテインクリスプ」の販売に力を入れている。同品は大豆を主とした植物性原料を用いており、クリスピーな食感が特徴的である。同社は、エナジーバーや

シリアルをはじめとしたさまざまな食品のタンパク強化素材として同品の提案を進めている。同品は、分離大豆タンパクを用いてパフ化した製品である。タンパク含有率は日本基準で73.6%と高含有で、かつクリスピーな歯ごたえのある食感を付与する。エナジーバーやチョコレート菓

子、グラノーラはもちろんだ、スープなどのトッピング、ヨーグルト、サラシ素材としてなど、さまざまな用途へ応用できる。同品はPGPIインターナショナル社のHACCP、BRG Global Standard、コーンヤ等各種認定を取得した工場で製造・管理されている。

同社ではそのほか、エンドウタンパクを主原料としたパフ素材「ビーアロテインクリスプ」の日本での取り扱いも検討中である。同社はユーザーからのニーズに速やかに対応。ユーザーの生産計画に沿って商品を少ロットから加工、供給することも可能で、きめ細かなサポートを行っている。

23年3月期 決算を発表

日清製粉グループ本社

豪州製粉事業の業績改善課題に

日清製粉グループ本社 四半期決算は、売上が38887億4200万円

(前年同期比19.3%増)、営業利益は159億1900万円(同8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億9500万円となった。

セブンとともに増収増益

大手流通2社・第2四半期決算

SMは巣籠り特需終了の影響

大手流通2社の第2四半期決算が出揃った。全体では、新型コロナウイルス感染症の広がりを背景とする行動制限の影響を脱しつつある。ただ、スーパーマーケット(SM事業)については、巣籠り特需の終りや原材料価格の高騰と厳しい要素

算は、営業収益が前年同期比55%増の5兆6515億円、経常利益が同26.7%増の2197億円となった。新型コロナウイルス感染症の広がりを背景とする行動制限がな

りでは、高付加価値商品の拡充、取り扱いアイテム数増加を行った。また、デリバリー需要の高まりを受け、「NOW」サービスの取り組みを強化した。イトーヨーカ堂は原材料高騰や水道光熱費などの増加による営業損失が増加した。ヨーク

セグメント別の業績をみると、SM事業は営業収益1兆3091億9300万円(同29%増)、営業利益85億4400万円(同21%増)、中食・惣菜732億8500万円(同17%増)など、他210億88000

増)は、前年同期比19.3%増、営業利益は159億1900万円(同8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億9500万円となった。このうち、国内製粉事業における減損損失の計上により、最終損失は赤字となった。

セグメント別の売上高は、製粉2018億8100万円(前年比37.1%増)、食品9924億8600万円(同21%増)、中食・惣菜732億8500万円(同17%増)など、他210億88000

業において医薬品原薬等の出荷減や原材料を押し上げた想定以上の各種コスト上昇に価格改定が後追いとなったこと、前年の出荷伸長の反動等から業績は前年を下回ったものの、国内製粉事業における今季販売価格が堅調に推移したほか、豪州を除く海外製粉事業の業績が好調をみせた。豪州においては、新型コロナウイルス対策の影響による市場の変化やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に起因した資源や穀物相場高騰などの状況を受け、事業計画の実現可能性を再検証し新たな事業計画を策定した結果、豪州製粉事業にお

けるのれんを含む固定資産について減損損失を計上。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億9500万円の損失となった。同社はこのほど、2022〜26年度の5年間にわたる「日清製粉グループ 中期経営計画2026」を新たに策定した。豪州製粉事業の業績改善については重点テーマの

配合調味料各種は実績ある弊社にご相談ください

甘味料

ステビアA

(ステビア)各種製剤

複合調味料

ベスト味

粉末・顆粒

甘味料

フジトール

(甘味)各種製剤

ド一新 養素に

ルシウム、「同 乳酸菌」を販売してきた。一方で同社は近年、栄養素を豊富に含む大豆や青大豆、アミノ酸